

新たな耐震性評価も海域断層の調査結果も示さず、プルサーマル計画準備再開を問う公開説明会開催拒否

美浜2号の蒸気発生器細管が1991年2月9日にギロチン破断事故を起こして17年の今年、2月8日午後6時から関電本社において交渉を行いました。

福井県の美浜町と若狭町から2名、関西各地から9名が結集、プルサーマル計画の準備再開を森社長が表明した関西電力を原発の耐震性、若狭湾の海域断層の調査、頻発するトラブル問題で追及しました。

関電に新たな19本の海域活断層の資料はあった
「でも過去のものだから見せない」

最初に申入書を読み上げました。次に1月28日付けで提出した公開質問書への回答を受け関電との議論に入りました。

まず昨年12月20日の新聞報道で、関電が2003年に新たに19本の海域活断層を評価し2004年3月までに経産省に評価結果を口頭で報告したとされる件で、今年1月11日に原子力安全・保安院が市民団体との交渉の場で関電作成と思われる「当社発電所活断層評価結果の概要」とカラー刷の海域断層図を公表したことについて聞きただしました。関電の回答は「平成15年の19本の断層、褶曲については当時の関係者にヒアリングを行っております。平成15年度中に口頭ですが報告をしたということを確認しております。詳細な記録は現在残っておりませんので文書の公開ということについてはできません」とのこと。

そして、「昨年12月にですね、19本の断層についてももう一度、再度15年当時の説明について再度、保安院の方に報告をしております」というのです。あとは「これは少し推測ですけど」として、1月11日の公表資料が昨年12月の保安院への再度の説明時のものだろうと勝手に解説してくれました。

「当社発電所活断層評価結果の概要」の「当社」は誰れですかと詰め寄ると「その時(昨年12月)には



(関西電力にプルサーマル計画撤回等の申し入れを渡す)

資料を持って平成15年当時の評価について説明をいたしました」と、遠回しに関電の資料であると認めるのです。

じゃあ、その保安院への昨年12月の報告は公表できないのですかと聞きますと、「保安院さんに出したものは15年の評価です。我々は今、新しい耐震指針に基づいてバックチェックをしております。で、来月3月にも中間報告の形で新しく調査結果を、その時点で評価した結果を、評価状況をお知らせしようとしておりますので、今平成15年の資料について公表するというつもりは我々にはございません」と、隠蔽したいとの姿勢アリアリ。

評価するもとの資料はあるだろうと畳みかけると、「そういうことですね」と応じるので公表を促すと、2003年(平成15年)のもので過去のものだと言って拒否。

S1を超えてもS2を下回るから違法じゃない
「だから設置変更許可申請は出し直さなくていい」

公開質問書では、近藤正道参議院議員が提出した「柏崎刈羽原発の安全性と設置審査における国及び東京電力の責任に関する質問主意書」への答弁書(1月18日)の中で「海底活断層の再評価により、北陸電力株式会社の志賀原子力発電所、関西電力株式会社の美浜発電所及び日本原子力発電

株式会社の敦賀発電所において、基準地震動S1を超える地震動をもたらすと評価される海底活断層が確認されている」とされた「S1を越えた海底活断層」についても聞いています。

関電は回答の中で、美浜発電所の前面海域での話と決めつけ「これらは全て基準地震動S2の対象になっております。ですから基準地震動S1の対象となる活断層ではありません。ですからこれらの活断層は基準地震動S2は下回っていますから美浜発電所の耐震安全性には問題がないと考えております。ですから設置変更許可申請しないのですかということについてもその必要性は無いというふうに考えております」というのです。

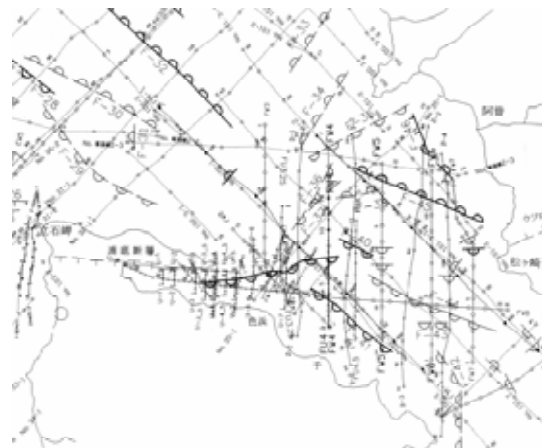
「美浜原発の前面海域」との説明は間違いで、問題の海域断層F-45は「越前海岸の前面」

答弁書には「美浜発電所の前面海域」とは一言も書いていないのです。そこでS1を超えるのはどれだと追及すると、1月11日公表の資料中にあるF-45という断層。美浜原発の前面どころか敦賀半島東側、越前海岸の前面です。全くでたらめな答弁。

この断層は、地震調査研究推進本部が「活断層の長期評価」で掲げる全国109の活断層の一つである、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯に属する浦底 - 柳ヶ瀬山断層帯(長さ約25km、B - C級の活動度を有する可能性)の近くに位置するものです。

12月20日の報道後自治体に報告した資料はあるだろうと聞くと、「これも先ほどと同じで、平成15年当時の資料でありますし15年当時の評価であります。今まさに新耐震指針の基づいて新しい評価をしているので今の時点でその資料を公開するという予定はありません」と、これも隠蔽。

「いま、そういう評価に基づいて運転してるんじゃないか」と迫ると、「ですから、今まさに新指針に基づいて評価をしているところですので……」と逃げる関電。「それなら、止めな、いかんじゃないか」と追及すると、その後何も答えられず、ときどき「何度も繰り返しますけれど、まさに今新耐震指針で評価をしているところですから」とか、「平成15年当時ですけどその断層をどのように評価したか」というと、……今の



(敦賀半島東側の松ヶ崎沖にF - 45が見えます)

耐震安全性の評価に問題がない、影響しないというのを確認しております」としか言えなくなりました。

答えに詰まった関電は、S1をどのくらい超えたかという数値を自ら答えました。基準地震動S1が270ガルのところF-45では276ガルだということです。続けざまにその大崎スペクトルは求めてるだろうと聞くと、「当時はですね」との返事。しかも今確認できるものが無いので公開する予定がないということです。

最後に自治体に出した資料を開示出来ないのでしょうかと求めますと、関電側も「開示できるかどうかを確認する」と、回答しました。

2004年3月に経産省に報告した19本の海底活断層について、自治体に報告しなくていいと判断したのは誰かと質問書の中で聞いている点には一切答えなかったのが、こちらから確かめると本社の土木部長までは上がっていたと答えましたが、判断したのが誰かについては「答えがない」「手元に資料がない」として、不真面目な態度に終始しました。ただ、その土木部長はまだ社内に在職しているとの回答でした。

なお、F-92の長さが「当社発電所活断層評価結果の概要」の中では14.0kmとなっており、2004年3月に日本原電が提出した敦賀3・4号設置変更許可申請書の7.1kmと異なっている点については「タイプミス」で長さ14.0kmとされるF-92は実はF-105であることがわかりました。

また、震源断層の傾斜角の評価については、原発の耐震性評価に多大な影響を与えることを恐れてか、一切回答を避けました。震源断層の評価結果

についてのパラメーターも公開しませんでした。

保安院の新たな通知には「沈黙」

原子力安全・保安院が12月27日に出した通知についての質問へは、「現在新耐震指針を踏まえて地質、地盤調査において詳細な海上音波探査などを実施しましてデータの解析、評価を実施しているところであります。この結果については耐震新指針に照らして安全性評価をバックチェックですが、現在行っておりまして、中間報告書として来月頃に提出する予定です」として、関電は答えがないとしました。中間報告まで待ってくれとの主張です。

ただいくつか答えた点もありました。地震基盤から解放基盤表面までの非線形評価については、関電の基盤面は非常に強固なので非線形効果は少ないとの見解。ただ、柏崎刈羽原発での非線形効果の影響の検討で関電の原発への反映が「必要なら反映していきたい」と答えました。

また、こちらが柏崎刈羽原発沖などで深さ15km程度まで調べている、マルチチャンネル反射法地震調査の関電での実施については、新耐震指針を踏まえて詳細な音波探査を実施したのと、深いところについては既存の文献調査と地球物理学的な調査を組み合わせていることから「我々は考えておりません」と答えました。

しかし、自信がないのか「実際には来年9月に最終報告をしますので、それまでの間もし必要であれば再度調査することも含めて、必要な箇所については調査することになる」として、再調査も視野に入れていることを明らかにしました。

調査会社の名前を聞きましたが一切答えず。関電とその会社の契約だからというのです。いつもの関電の主張ですが、いまだき食品の問題や多くの偽装や偽造が横行する中で「公開と責任」が問われる世の中で、旧態依然の関電です。

「基本的にはプルサーマルと耐震はリンクする問題でない」との暴言

関電がプルサーマル計画の準備作業再開を発表した問題で、公開説明会の開催を求めたのに対

し「現時点ではプルサーマル計画再開のための住民説明会を行う予定は当社としてはありません」と拒否しました。

若狭町からの参加者は、知事に説明しただけで、県民はプルサーマルについて「理解(了解)」はしていないと強く抗議しました。関電は「理解」をいただく活動を進めていきたいと応じましたが、若狭町からの参加者は、事態を進めておいて「理解」とは何の意味があるのかとさらに批判をあげました。

しかも、知事がプルサーマル計画を再開する条件にあげた4項目の中の耐震性の問題一つとってみても、いまだに未解決なのであり、「最終報告も出さない段階で何で地震の問題が解決できたとなるんですか」との福井からの参加者の追及に、関電側は黙らざるを得ませんでした。

そして関電はとんでもないことを口走ったのです。「基本的にはプルサーマルと耐震はリンクする問題でない」。

県知事が昨年11月30日の県議会代表質問に答え、「県民から取り組みへの理解を得ることが重要だ」としていたプルサーマル計画再開のための4項目の一つは、「原発の耐震安全性の確保に向けた取り組みなど耐震問題への対応」だったのであり、関電の「リンクしない」との見解は福井県民を愚弄するものであり許されません。地元の住民の毎日の感情を無視し、逆なでするこの発言に参加者は驚きました。

さらに、美浜町に滞在経験のある広報部社員からは、町内での各戸訪問などでも「心配だという意見は頂戴してません」と呑気な話。美浜町の参加者は、認識がずれていると批判し、町議会で報告に来た関電に激怒した町会議員が複数いた話を紹介すると「言いつらいのかも知れないが、何でも言える環境をつくっている」と、関電、これまた分かっていない様子。関電の言う「理解」が「理解の押しつけ」であり、生活と政治・経済のほぼ全体が関電との利害関係にある人々の複雑な気持ちが理解されていないことが、改めてわかりました。

これは関西電力全体を覆っているまさに「社風」を如実に示していました。

また、原発内での本社社員の仕事に対する姿勢が、下請けの協力会社社員から厳しい目で見られている話も紹介されました。これにはさすがの広報も参った様子で「協力会社の方は我々社員の指先まで見ているという思いだった。我々が気を抜けば伝わる。そういう社員がいるのであればそういうことの無いようにしたい」と、反省の答弁でした。

また、美浜3号事故の1～2年前に内部告発があり、関電側に伝えたが反映されず事故が起こってしまった話も紹介され、定検短縮が下請けの労働者の負担を過剰にし、「つらい」「休めない」「えろうなる」との声があがっていることも明らかにされました。

減肉予測ハズレ、原因究明デキズ でも運転再開
美浜3号の遺族には、誠意示さず

関電が1月15日に発表した「トラブル低減に向けた取組み計画」に関する議論で、今回関電の提起した「チェックマン」は定検の系統隔離時に置く専門職なのですが、上司にも物が言える社内の独立した系統の職ではなく、発電室に属する同じ部署の職に過ぎないことが明らかになりました。

また定検前に行くとされる「重点点検」も日常的に月に数回行っていた日常点検を、定検開始前3日で単に集中的に行うだけの、まさに衣替え程度のものであることも明らかになりました。

大飯2号で減肉が予想を上回って進んだ件では、余寿命27.2年との予想に反しその半分の期間で必要最小肉厚を下回った点には一切答えず、こちらが余寿命5年以上の場合5年以内測定実施を提案したのに対し10年以内の点検がルールだと居直りました。

同じ減肉が原因の美浜3号事故の遺族へ、この事態をどのように説明したのかとの質問事項への回答は、「美浜3号事故の遺族への説明は、具体的なことについてこの場で説明するのは差し控えたい。遺族にはその都度発電所の状況は伝えている」として具体的な回答を避けました。

大飯2号の湿分分離器での割れでは、次回定検でT字型接続から直接復水器に接続する配管経路への変更を行うとのことですが、それが「対策」になり

減肉を防ぐことができるという根拠・データは示されませんでした。

美浜2号、高浜2号、3号での蒸気発生器(SG)管台での応力腐食割れには600系から690系へ取り替えるとの策ですが、1991年の美浜2号事故後の対策として、SGを取替えたのに、そのSGの管台では600系を未だに使用していたわけで、その点に関する自己批判は一切関電の口からは聞かれませんでした。

高浜2号での制御棒が動作不良等については、「美浜3号事故後5つの再発防止対策に取り組んでいる。安全文化の再構築については風化することなく継続していくことが必要だ」と、一般的に答えるのみで具体策は何も無し。しかも炉内に9個の異物が見つかったことを聞いているのに、この点は一切触れませんでした。

最後に福井県からの参加者が、関電に対する思いを語りました。原発の地元住民だからこそその迫力で関電に迫りました。

「老朽化対策を真剣にやれなかったら、どんな事故が起こるか。我々が住んでおれない、命も保証されないようなレベルに行くかも知れないわけで、それは危機感をもっている」

「読売新聞の記事にあった社長発言で『経済性とは別問題だ』ということプルサーマルで書いてありました。先ほど関電の姿勢として資源確保のためにプルサーマルをやるんや、そやから時期守ってやらなあかんのやと発言されましたが、直接処分よりお金がかかるという話は関電さんも認められていること。これ経済性無視してやるって資源のためにやるということは、そういうことを含めたことなんかということについてはどんなにか、別に今答えられないと思いますが、答えてほしいと思います」

関電側はしんみり聞いていました。次回の交渉まで「宿題」「課題」がたくさん残されました。関電はどう考え、どう行動していくのでしょうか。

私たちは、3月2日の学習討論会を準備しています。皆さんと共に耐震性の問題を中心に関電を追いつめ、プルサーマル計画を断念させていきたいと考えます。